

## 年金インデックスファンド日本株式 (TOPIX連動型)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 交付運用報告書

第15期(決算日2019年5月31日)

作成対象期間(2018年6月1日～2019年5月31日)

## 第15期末(2019年5月31日)

基準価額	17,476円
純資産総額	40,637百万円
第15期	
騰落率	△ 11.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金インデックスファンド日本株式(TOPIX連動型)」は、2019年5月31日に第15期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

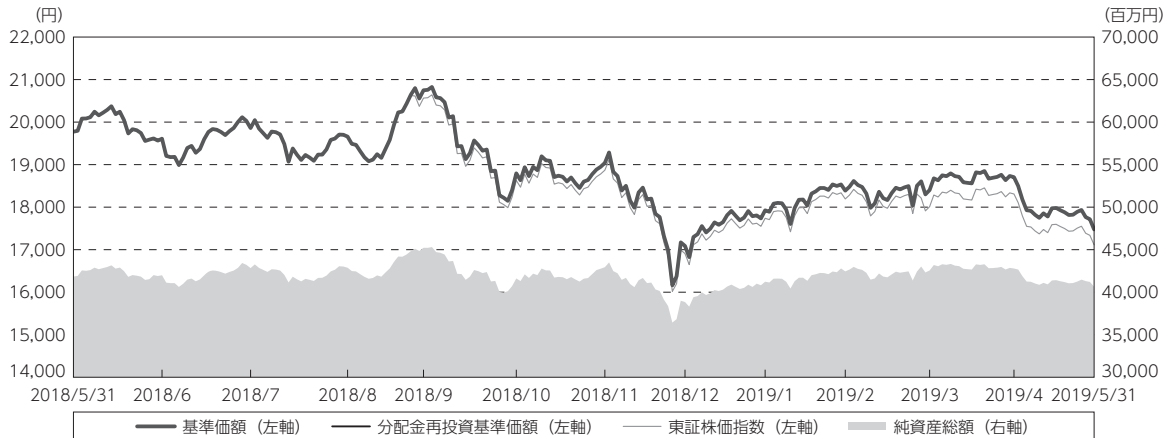
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年6月1日～2019年5月31日)



期首：19,775円

期末：17,476円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2018年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・円安/アメリカドル高への動きを受けて企業業績の改善観測が高まったこと(期間の初め～2018年9月下旬)。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと(2019年1月上旬～期間末)。
- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気の減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年6月1日～2019年5月31日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	35	0.183	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.079)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.073)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.030)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.005)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.193	
期中の平均基準価額は、18,999円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月2日～2019年5月31日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2014年6月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月2日 決算日	2015年6月1日 決算日	2016年5月31日 決算日	2017年5月31日 決算日	2018年5月31日 決算日	2019年5月31日 決算日
基準価額 (円)	12,858	17,971	15,035	17,427	19,775	17,476
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	39.8	△ 16.3	16.0	13.5	△ 11.6
東証株価指数騰落率 (%)	—	37.5	△ 17.8	13.7	11.4	△ 13.5
純資産総額 (百万円)	18,195	27,517	27,352	33,130	41,841	40,637

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

**投資環境**

（2018年6月1日～2019年5月31日）

**（株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから株価が上昇する局面があったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したこと、FRBが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、中国の国内総生産（GDP）や米国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことから、世界的な景気減速懸念が意識され、TOPIXは下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2018年6月1日～2019年5月31日）

株式ポートフォリオは、東証株価指数（TOPIX）の業種や企業規模などの市場特性を考慮しながら投資を行ない、現物株式と株式先物取引を合わせた実質の株式組入比率を100%程度で推移させ、TOPIXとの連動性を維持するように努めました。期間末の組入銘柄数は、2,119銘柄となりました。

なお、構築したポートフォリオの一部においては、ファンドの資金動向や市場動向を見極めながら株式の貸付を実施し、収益の獲得をめざしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月1日～2019年5月31日)

期間中における基準価額は、11.6%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率13.5%を概ね1.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

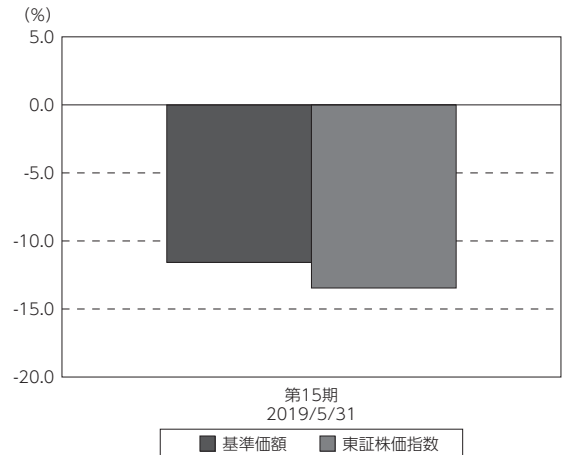
## &lt;プラス要因&gt;

- ・株式配当を受取ったこと。
- ・株式の貸付による収益を得たこと。

## &lt;マイナス要因&gt;

- ・信託報酬、売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

(2018年6月1日～2019年5月31日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2018年6月1日～ 2019年5月31日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.057%
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,827

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざし、原則として、ポートフォリオは一定期間毎に見直しなどを行なうとともに、株式先物取引を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2018年6月1日から2019年5月31日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年9月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

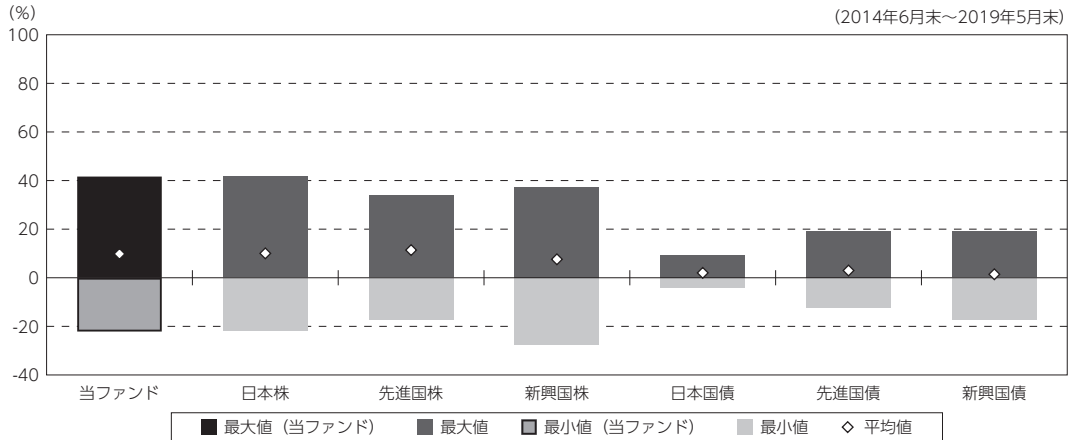
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2004年11月30日から原則無期限です。
運用方針	主として東証株価指数（TOPIX）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIXの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、東証株価指数（TOPIX）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIXの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引（TOPIX先物取引）などを活用する場合があります。また、効率的な運用を行なうために、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なう場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.8	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年5月31日現在)

## ○組入上位10銘柄

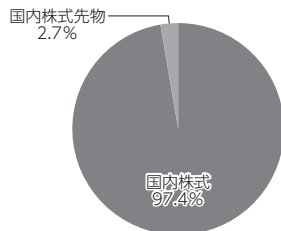
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.2
2	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	2.7
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.9
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.5
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.4
8	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.1
	組入銘柄数		2,120銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

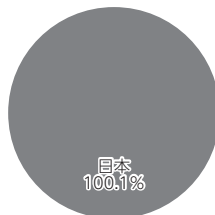
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

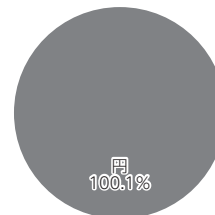
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

項目	第15期末
	2019年5月31日
純資産総額	40,637,876,795円
受益権総口数	23,253,184,012口
1万口当たり基準価額	17,476円

(注) 期中における追加設定元本額は6,092,908,576円、同解約元本額は3,998,730,448円です。